

令和元年 9 月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度 9 月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が 0.0 人役となるものについては、人件費を 0 としています。

令和元年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名	頁	
議案第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)			
	1	補正予算説明資料	(総括表) 立地戦略課 通商戦物流課	1 2 4
	2	歳入歳出事項別明細書		5
	3	節の明細		7

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第6号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業振興課	8

議案説明資料総括表

商工労働部（単位：千円）

【補正予算】

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	5,976,093	1,203,370	7,179,463				1,203,370	
一般会計合計	13,585,922	1,203,370	14,789,292				1,203,370	
説明 [主な事業]								
【立地戦略課】	企業立地事業補助金							
【通商物流課】	[制度改正]境港利用促進事業							

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	4,429,724	1,203,370	5,633,094				1,203,370	
トータルコスト	4,449,569	1,203,370	5,652,939	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	補助金交付手続				
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。
 なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は令和元年6月議会において廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

○ 企業立地事業補助金の交付見込み増に伴う増額補正
 平成31年度当初予算成立以降に、事業費の確定等により新たに補助金交付が必要となった案件について、増額補正を行う。

<所要額> 1,203,370千円

<本年度補助金交付予定>

	補正前 (A)	補正後 (B)	差引補正額 (B-A)
交付対象件数	26件	48件	22件
投資額	25,534,985千円	43,590,756千円	18,055,771千円
補助金額	4,429,724千円	5,633,094千円	1,203,370千円

<今回の補正予算における主な補助金交付先>

(単位：千円、人)

企業名	事業所等所在地(本社所在地)	本県での投資内容	総投資額	今回交付予定額(交付予定総額)	新規雇用計画(うち正規雇用)
NOK(株)・TVC(株)	南部町(東京都・南部町)	自動車エンジン部品の国内回帰と生産ラインの増強	6,338,600	726,882 (2,126,882)	60 (60)
ユタカフーズ(株)	境港市(愛知県)	粉体調味食品等の製造	1,326,510	331,627 (331,627)	20 (20)
米久おいしい鶏(株)	琴浦町	鶏肉の生産・処理・加工	1,476,409	147,641 (147,641)	5 (5)
株大協組	米子市	セメント製品製造	850,336	127,550 (127,550)	4 (3)
新興螺子(株)	倉吉市(大阪府)	自動車部品製造	695,500	104,325 (104,325)	20 (20)

3 これまでの取組状況、改善点

- 雇用をはじめ、本県経済を取り巻く環境が大きく変化してきたことを踏まえ、令和元年度6月議会において企業立地事業補助金を見直し、新たに県内企業の成長への挑戦を支援する「鳥取県産業成長応援条例」を制定した。
- 同条例に基づく支援制度として「鳥取県産業成長応援補助金」を創設した。企業が成長段階に応じた支援を受けられるよう要件等を見直し、生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を促進することとした。

<企業立地認定件数の推移>

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

* 県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

* R1年度分は、鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前のR1.6月末までに認定したもの。

令和元年度9月補正(企業立地事業補助金)について

A 平成31年度(令和元年度)当初予算

(単位:千円、人)

項目	製造業、物流業 地域経済牽引事業		自然科学研究所・ 研修所		ソフトウェア業、機械設 計業、コンテンツ事業		情報処理・ 提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		15	5	2	2	1		1		19	7	26
雇用計画数(人)		175	400	70	40	137		97		479	440	919
投資額(千円)		8,646,285	8,282,021	1,471,980	6,985,811	43,288		105,600		10,267,153	15,267,832	25,534,985
補助金額(千円)		1,809,307	1,369,397	602,152	633,980	4,328		10,560		2,426,347	2,003,377	4,429,724

B 令和元年度9月補正後予算

※平成31年度(令和元年度)当初予算(A)に

- ①事業費の確定等により新たに今年度中に補助金交付を行うものや事業計画の変更に伴い、金額が変更となったものを加え、
②今年度中に補助金交付予定であったが、次年度に支払い時期が延期されたものを除した。

(単位:千円、人)

項目	製造業、物流業 地域経済牽引事業		自然科学研究所・ 研修所		ソフトウェア業、機械設 計業、コンテンツ事業		情報処理・ 提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		35	7	3	2				1	38	10	48
雇用計画数(人)		332	512	74	25				22	406	559	965
投資額(千円)		19,176,549	13,641,475	1,564,613	9,142,471				65,648	20,741,162	22,849,594	43,590,756
補助金額(千円)		2,969,298	1,392,894	620,510	633,980				16,412	3,589,808	2,043,286	5,633,094

C 令和元年度9月補正予算

※上記B-Aにより算出したもの。

(単位:千円、人)

項目	製造業、物流業 地域経済牽引事業		自然科学研究所・ 研修所		ソフトウェア業、機械設 計業、コンテンツ事業		情報処理・ 提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		20	2	1	0	△ 1		△ 1	1	19	3	22
雇用計画数(人)		157	112	4	△ 15	△ 137		△ 97	22	△ 73	119	46
投資額(千円)		10,530,264	5,359,454	92,633	2,156,660	△ 43,288		△ 105,600	65,648	10,474,009	7,581,762	18,055,771
補助金額(千円)		1,159,991	23,497	18,358	0	△ 4,328		△ 10,560	16,412	1,163,461	39,909	1,203,370

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7850)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【制度改正】 境港利用促進 事業	24,397	0	24,397					
トータルコスト	29,160	0	29,160	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標 (指標)	物流の高度化、貨物獲得の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港の利用促進を図るため、本年5月の鳥取西道路の開通や、令和2年春からの境夢みなとターミナルの供用開始など、県内物流基盤が整うといった状況を好機として捉え、国際フェリー・RORO航路を利用する新規荷主の獲得・定着や、幅広いエリアからの集荷に繋げるための支援制度に見直す。

2 主な事業内容

(1) 海上輸送支援

境夢みなとターミナルの供用開始を見据え、新規荷主の獲得・定着に繋がるよう支援制度を見直す。

【変更点】 (新) 新規利用開始から3年間

← (旧) 新規利用開始から1年間

<新>

<旧>

対象事業者・要件	助成額	上限額
国際フェリー・RORO航路を利用する荷主 新規利用荷主	2万円/TEU (利用開始から3年間)	650万円/年
既存利用荷主	a. 2万円/増加貨物1TEU b. 年21TEU以上利用荷主は、増加貨物以外に1万円/TEU (利用開始から3年間)	a. 650万円/年 b. 100万円/年
※現制度継続		

対象事業者・要件	助成額	上限額
国際フェリー・RORO航路を利用する荷主 新規利用荷主	2万円/TEU (利用開始から1年間)	650万円/年
既存利用荷主	a. 2万円/増加貨物1TEU b. 年21TEU以上利用荷主は、増加貨物以外に1万円/TEU (利用開始から3年間)	a. 650万円/年 b. 100万円/年

※パルク貨物: 20t又は20m³=1TEUに換算、車両: 4台=1TEUに換算

※1TEU: 20フィートコンテナ(長さ: 約6m) 1個分の単位(40フィートコンテナは2TEU)

※RORO航路(船): 貨物を積んだトラックやシャーシ(荷台)ごと輸送する船舶で、多様な貨物輸送が可能。

(2) 陸送支援

鳥取西道路等の開通をふまえて、遠隔地の貨物獲得に繋がるよう、陸送費支援を距離に応じた支援に見直す。

【変更点】

(新) a地域(県中西部、島根県東部): 1万円/TEU

← (旧) 1万円/TEU(一律)

b地域(a地域以外): 2万円/TEU

<新>

<旧>

対象事業者・要件	助成額	上限額
国内輸送経費を要する荷主 ※利用開始から3年間	a. 鳥取県中西部、島根県東部(1万円/TEU) b. a以外の地域(2万円/TEU)	a. 10万円/年 b. 20万円/年

対象事業者・要件	助成額	上限額
国内輸送経費を要する荷主 ※利用開始から3年間	1万円/TEU	10万円/年

※車両: 4台=1TEUに換算

3 これまでの取組状況、改善点

- 国際フェリー・RORO航路の貨物利用促進に取り組んできたが、港湾や高速道路等物流基盤の整備を好機と捉え、これまで利用していない荷主の獲得により、境港の利用促進を図る。
- 3年間で集中的に利用促進に取り組むことで、新規荷主の獲得と定着に繋げる。

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	7款 商工費			うち商工労働部			2項 工総業費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	72,303		72,303	46,090		46,090	18,647		18,647
2	給 料	382,200		382,200	214,032		214,032	49,686		49,686
3	職 員 手 当 等	191,300		191,300	107,128		107,128	24,869		24,869
4	共 済 費	168,243		168,243	106,509		106,509	45,871		45,871
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金									
8	報 償 費	381,127		381,127	375,696		375,696	350,967		350,967
9	旅 費	62,572		62,572	32,913		32,913	12,678		12,678
	費用弁 償	10,720		10,720	6,601		6,601	2,733		2,733
	普 通 旅 費	40,235		40,235	17,470		17,470	5,661		5,661
	特 別 旅 費	11,617		11,617	8,842		8,842	4,284		4,284
10	交 際 費	200		200	100		100			
11	需 用 費	47,833		47,833	18,726		18,726	- 8,303		8,303
12	役 務 費	46,228		46,228	21,674		21,674	8,988		8,988
13	委 託 料	762,934	15,000	777,934	321,968		321,968	256,355		256,355
14	使用料及び賃借料	145,547		145,547	19,291		19,291	6,124		6,124
15	工事請負費	34,115		34,115						
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費	11,503		11,503	3,000		3,000	3,000		3,000
19	負担金、補助及び交付金	10,406,179	1,210,795	11,616,974	9,696,127	1,203,370	10,899,497	7,509,348	1,203,370	8,712,718
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	432,183		432,183	423,437		423,437	270,801		270,801
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	77,040		77,040	77,040		77,040	77,040		77,040
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	23,917		23,917	23,917		23,917	23,917		23,917
	予 備 費									
	計	13,245,424	1,225,795	14,471,219	11,487,648	1,203,370	12,691,018	8,666,594	1,203,370	9,869,964
財 源 別	国 庫	178,896		178,896	126,835		126,835	86,212		86,212
	地 方 債	146,000		146,000	117,000		117,000	117,000		117,000
	そ の 他	550,474		550,474	507,601		507,601	354,886		354,886
	一 般 財 源	12,370,054	1,225,795	13,595,849	10,736,212	1,203,370	11,939,582	8,108,496	1,203,370	9,311,866

(単位:千円)

款 項 目		商工労働部 合 計					
		1目 工鉱業総務費			補正前	補正額	補正後
節 別		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	17,100		17,100	305,107		305,107
2	給 料	49,686		49,686	386,022		386,022
3	職 員 手 当 等	24,869		24,869	193,213		193,213
4	共 済 費	45,871		45,871	207,142		207,142
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賞 金						
8	報 償 費	340,300		340,300	548,736		548,736
9	旅 費	4,940		4,940	62,179		62,179
	費 用 弁 償	588		588	15,245		15,245
	普 通 旅 費	3,657		3,657	21,898		21,898
	特 別 旅 費	695		695	25,036		25,036
10	交 際 費				100		100
11	需 用 費	4,845		4,845	57,276		57,276
12	役 務 費	5,336		5,336	43,340		43,340
13	委 託 料	81,643		81,643	983,609		983,609
14	使用料及び賃借料	3,597		3,597	135,712		135,712
15	工 事 請 負 費						
16	原 材 料 費						
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費				9,657		9,657
19	負担金、補助及び交付金	5,317,996	1,203,370	6,521,366	9,811,449	1,203,370	11,014,819
20	扶 助 費				326		326
21	貸 付 金				427,590		427,590
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				77,040		77,040
24	投 資 及 び 出 資 金				313,446		313,446
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費				61		61
28	繰 出 金				23,917		23,917
	予 備 費						
	計	5,896,183	1,203,370	7,099,553	13,585,922	1,203,370	14,789,292
財 源 内	国 庫	36,396		36,396	900,957		900,957
	地 方 債				117,000		117,000
	そ の 他	1,045		1,045	553,648		553,648
	一 般 財 源	5,858,742	1,203,370	7,062,112	12,014,317	1,203,370	13,217,687

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商工費		
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金	1,203,370

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について																				
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の平成30年度における業務実績、及び第3期中期目標期間の業務実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。 (※)第3期中期目標期間:平成27年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>2 センターの業務実績に関する評価の概要 (1)平成30年度業務実績に関する評価 ①評価手法 センター評価委員会の評価案を踏まえ、知事が評価を決定 ②評価結果 ア 全体評価 年次計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td>S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td>A 年次計画を上回って業務が進捗している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</td> </tr> </table> <p>イ 項目別評価（年度計画に係る評価項目について、5段階評価を実施）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価項目</th> <th style="text-align: center;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項等</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 評価の主な内容 第3期中期目標期間の最終年度として活動した結果、県内企業の技術的課題解決及び県内産業の成長に著実に貢献した。</p> <p>○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 未利用企業を含め精力的に企業訪問を重ねた。（目標：800社→実績：831社（目標比+4%（うち新規開拓企業39社）／前年度比+47社） 持ち込まれた技術課題から共同研究に発展、あるいは量産や新規受注につながるなど、入口機能としての技術相談が有機的に機能している。 企業とのプロジェクト型研究会から外部資金を獲得する共同研究に発展した事例（5件）もあり、30年度は数値目標を上回る技術移転件数（目標10件→実績11件）を達成し、企業の技術力向上や新分野進出に貢献した。 オーダーメイド型研修や、IoT等成長分野を中心とした人材育成事業での技術等習得により、参画企業の新たな知財取得や、それに伴う商品開発、新分野参入への挑戦など具体的な成果が見られた。 <p>(※)「IoT」：「Internet of Things」の略であり、世の中の様々な物体（モノ）に通信機能を持たせることにより、離れた“モノ”の状態を知り操作することのできる技術 (技術移転の事例) 『規格外トマトを使った透明なトマトジュースの製造技術（食品）』 県内産規格外トマトのエキス100%炭酸飲料の製造に向けて、センター保有の技術を移転。「トマトスプリッター」として大手百貨店オンラインショップで限定販売した。</p> <p>○業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や企業ニーズの変化等に対応するため、「経営企画委員会」（理事長、幹部及び外部専門家等で構成）を新たに立ち上げ、意思決定を速やかに業務に反映させた。 金融機関等との合同企業訪問に取り組むなど、県内企業や関係機関との連携も深めながら、機動的な業務運営に努めている。 	評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている	A	A 年次計画を上回って業務が進捗している		B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している		C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている		D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	評価項目	評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	財務内容の改善に関する事項	A	その他業務運営に関する重要事項等	B
評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている																				
A	A 年次計画を上回って業務が進捗している																				
	B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している																				
	C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている																				
	D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている																				
評価項目	評価																				
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A																				
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A																				
財務内容の改善に関する事項	A																				
その他業務運営に関する重要事項等	B																				

提
出
由
及
び
概
要

- 今後、他機関との連携に際し、企画段階から主導的にプロジェクトを推進できるコーディネート型人材等の育成が求められる。

○財務内容の改善に関する事項

- 外部資金試験研究収入や、機器利用料や依頼試験手数料などの事業収入は、前年度に続き年度予算額を超過する決算（49,862千円／予算比+11%）となるなど自己収入確保の取組が進んでいる。

○その他業務運営に関する重要事項等

- 働きやすい職場環境づくりに向け、新たに嘱託保健師による職場点検を実施し、職場環境の一層の改善に取り組んでいる。
- I o T等に関する技術実装に向け、県内企業のニーズが高まっていることから、当該技術習得に向けたセンター職員の育成に加え、必要となる人材につき、多様な手段（期間限定、他機関との人事交流等）により確保することが求められる。

エ 評価結果の取扱い

令和2年度の運営費交付金（県からセンターに毎年度交付）算定に反映する。

(2) 第3期中期目標期間（平成27年4月1日～平成31年3月31日）の業務実績に関する評価

①評価手法 センター評価委員会の評価案を踏まえ、知事が評価決定

②評価結果

ア 全体評価

第3期終了時において、計画を上回って業務が進捗したと認められることから、5段階評価の「A」とする。

(※)「中期計画」:県が定めた中期目標に従い、センターが策定する中期目標期間における事業計画

評価	S 中期計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
A	A 中期計画を上回って業務が進捗している
	B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
	C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
	D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

イ 項目別評価（年度計画に係る評価項目について、5段階評価を実施）

評価項目	評価
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A
財務内容の改善に関する事項	A
その他業務運営に関する重要事項等	B

ウ 評価の主な内容

(ア) 評価理由

- 中期計画で設定した数値目標について、第2期に続き、全項目で当初計画の数値目標を上回る実績を達成し、多くの県内中小企業による研究・製品開発のサポートにつながっており、センターが目指す「企業のホームドクター」としての機能を十分に発揮している。
- 小規模事業者の利用促進が図られているほか、I o T技術導入や次世代デバイス開発など鳥取県経済成長創造戦略における戦略的推進分野に対応した人材育成事業を展開するとともに、プロジェクト型研究会の導入など、利用企業の裾野拡大や企業ニーズに沿った新たな取組が進みつつあり、結果として技術移転件数が増加するなど、県内企業の技術力向上や利益確保に貢献した。
- 競争的研究資金を積極的に獲得するとともに、外部資金や目的積立金を活用しながら企業ニーズに合わせた機器整備等に努めるなど、自己収入額を着実に増加させながらサービス向上に努めた。

(中期計画に規定する目標指標の進捗)

目標指標	第3期目標値	H27	H28	H29	H30	第3期累計 (達成状況)
企業訪問数(延社)	2,500	814	885	784	831	3,314(+33%)
技術移転数(件)	40	11	14	18	11	54(+35%)
知的財産権の出願(件)	16	6	4	9	8	27(+69%)
外部資金の獲得(件)	28	10	13	8	7	38(+36%)

(イ) 今後の課題 (第4期中期目標期間にセンターが取り組むべき主な方向性)

- ・ 県内企業ニーズが高まっているAI・IoT・ロボット等先端技術を活用した取組を支援するため、とっとりIoT推進ラボ等県内外関係機関・プロジェクトと連携しながら、当該技術の実装支援拠点機能を整備するとともに、拠点機能の発揮により県内企業の生産性向上に貢献すること。
- ・ センターが提供するサービスの質の向上をより一層図っていくため、県内外機関との連携強化により、多様な機関との連携等による高度専門人材の育成・確保を図ること。
- ・ 海外市場展開を目指す業種や企業も増加しているため、各種製造品国際規格認証の取得支援についても機能強化を図ること。

(※)「AI」:「Artificial Intelligence」の略であり、人間の知的能力をコンピューター上で実現する技術

エ 評価結果の取扱い

第4期中期目標計画における各年度計画への反映を進める。

【参考】中期目標期間 (H27～H30) における主な成果

○中小・小規模事業者との取引関係に強みを有する県内三信用金庫との協力体制を構築 (連携協定を締結) し、これまでセンターの利用がなかった事業者を合同で訪問し利用促進を図ったこと等により利用企業が大幅増加した。

(→小規模事業者の登録数は210社に増加、機器利用等の件数は前期比1.4倍)

○プロジェクト型研究会 (医療機器、素形材、食品開発等) の運営等により、技術移転件数が増加した。

(→目標指標比1.6倍、知的財産出願件数の増)

○オーダーメイド型研修など人材育成メニューを拡充し、参加者数が大幅増加した。

(→参加者数は前期比2倍)

○外部資金獲得等により自己収入額確保に努め、堅実な財務運営を行っている。

(→自己収入額前期比13%増、外部資金獲得件数目標達成 (7件))

(研究開発から生まれた技術移転の事例)

『発色技術によるステンレスの長寿命化』

競争的外部資金を活用し、従来できなかったステンレスへの着色技術を県内企業等と共同開発。着色 (表面処理) することで工業製品 (建築資材、自動車部品等) としての長寿命化と安全性向上が可能となり、共同研究先企業の新工場設立のきっかけのひとつにつながった。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

(1) 構成 県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名

(2) 任期 令和元年5月1日～令和3年4月30日 (2年間)

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿 (敬称略)】

区分	氏名	役職名
委員長	河田 康志	鳥取大学理事 (研究担当・IT担当)・副学長
委員	羽馬 好幸	気高電機株式会社 代表取締役社長
委員	福嶋 登美子	ブリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員
委員	笠井 一成	ダイキン工業株式会社 TIC管理グループ担当課長